



岩手県教育研究所連盟事務局  
 岩手県立総合教育センター  
 〒025-0395 花巻市北湯口2-82-1  
 平成27年12月24日発行 第16号  
<http://www1.iwate-ed.jp/kenkyouren/>



## 加盟機関との連携を大切に

岩手県教育研究所連盟 会長 高橋 勝

(岩手県立総合教育センター所長)

昭和33年に発足した当連盟も、今年度で発足以来58年目を迎えました。県内各地の教育研究機関相互が連携を密にし、教育に関する調査・研究を充実させ、本県教育の推進向上に寄与することを目的としております。今年度も各地域の実態に応じた教育の実現や普及に努めてまいりたいものと存じます。

昨年度は5月の定期総会、9月の所員研修会、そして2月の岩手県教育研究発表会において、皆様より多大なるご協力をいただき、誠にありがとうございました。なかでも、教育研究発表会においては、盛岡、矢巾、花巻、北上、奥州、陸前高田、遠野、宮古の8つの教育研究所から、11本の発表をいただきました。

おかげさまで、充実した発表会となりましたことを、心から感謝申し上げます。

今年度は、5月定期総会、9月には所員研修会が行われました。所員研修会においては国立教育政策研究所の後藤頭一先生をお招きし、次期学習指導要領改訂のキーワードでもある「アクティブ・ラーニング」についてご講演いただき、研究所連盟の多くの皆様にもご参会いただきました。

2月9日、10日に行われる岩手県教育研究発表会についても、加盟機関の皆様と情報交換を図りながら、岩手の教育のために尽力していきたいと存じます。どうぞよろしく願いいたします。

### ■平成27年度定期総会の報告■

平成27年5月15日(金)、総合教育センターにて、平成27年度岩手県教育研究所連盟定期総会が開催されました。

総会では、昨年度の事業報告並びに決算報告が行われ、今年度の役員案、所員研修会、岩手県教育研究発表会等の事業、予算案が承認されました。

承認いただいた平成27年度の役員は右のとおりです。

会 長	高橋 勝	総合教育センター所長
理 事	大西 洋悦	盛岡市教育研究所長
	菅野 広紀	花巻市教育研究所長
	藤澤 俊明	遠野市教育研究所長
	佐藤 卓	総合教育センター研修部長
監 事	侘美 淳	紫波町教育研究所長
	立花 常喜	矢巾町教育研究所長
事務局	総合教育センター企画担当	
	奥田 昌夫	主任研修指導主事
	佐々木 一義	主任研修指導主事
	三田 正巳	主任研修指導主事
	坂本 大	主任研修指導主事
	多田 拓章	研修指導主事
	菅原 真奈美	主査

## ■ 平成27年度研究協議会 ■

今年度の研究協議会では、全体会Ⅰで総合教育センターの今年度の取組の重点について、各加盟機関にお知らせしました。特設分科会では、各研究所から事前にアンケートをとり、それをもとに3つの分科会を構成し、それぞれのテーマにかかわって協議しました。全体会Ⅱでは各教育研究所の活動報告及び情報交換を行いました。

### 【全体会Ⅰ：総合教育センターの取り組みについて】

#### ■ 教育センターの研究についての概要説明

主任研修指導主事 長根 義広

#### ■ 理科教育業務について（観察実験教室等）

主任研修指導主事 立花 起一

#### ■ 情報教育業務について（情報モラル教材等）

主任研修指導主事 菅原 一志

#### ■ 支援相談業務について（教育相談等）

主任研修指導主事 森 和佳子

#### ■ 岩手県教育研究発表大会について

主任研修指導主事 三田 正巳

### 【特設分科会】

#### 第1分科会 「学力分析の実施と効果的な活用について」

第1分科会では、全国学力状況調査の分析・活用、その他の各種調査活用についての協議が行われました。

参加した全ての市町村において、標準学力検査等の調査事業が位置づけられており、全国学力状況調査や岩手県学習定着度状況調査の分析結果とどのようにリンクさせて活用していくかが話題となりました。



#### 第2分科会 「学校不適応児童生徒への支援の在り方について」

第2分科会では、不登校対策としての適応指導教室の運営を中心に情報交換が行われました。

その中で、教育相談員と指導主事、SC、SSWの役割を明確にした支援や、学習支援・体験活動・面接、退塾式等の取組内容の工夫、学校との効果的な情報共有の方法等について事例が紹介されました。また、外部機関との連携・協働の在り方等についての課題が出され、意見が交わされました。



#### 第3分科会 「幼保小中の連携の在り方について」

第3分科会では、子ども・子育て関連三法公布に伴う各市町村の連携のあり方や教育研究所が担う役割について協議が行われました。

行政組織の違いにより、認定こども園等への係わりが異なることから、市長部局との連携の方法や幼児への言語通級教室のしくみ、個別の支援計画の引き継ぎなど他市町村の事業から多くのことを学ぶ貴重な機会となりました。



## ■ 平成27年度 岩手県教育研究所連盟研修会 ■

9月14日（月）に、岩手県立生涯学習センターを会場に教育研究所連盟の研修会が行われました。講師に国立教育政策研究所総括研究官の後藤顕一先生をお招きし、次期学習指導要領改訂の柱の一つである「アクティブ・ラーニング」についてご講演いただきました。

研究所連盟の皆様だけでなく、県内各地から151名の先生方に参加いただき、「アクティブ・ラーニング」による学習やその指導方法について理解を図り、授業改善の視点について学ぶことができた実りある研修会となりました。

講演の冒頭では、昨年11月に出版された中教審諮問の趣旨についての解説をいただきました。

グローバル化の進展や技術革新等により、今の子どもたちが大人になる頃には、職業のあり方も大きく変わるということから、求められる資質・能力も大きく変わってゆくということでした。これらの社会に対応するためには、新たな価値を創造する力が必要であり、この力と学習内容をつなげてゆく学習活動こそが「今求められる探求型、課題解決型授業」、「学びを深めるためのアクティブ・ラーニング」であるということでした。

現在の日本の教育では、小学校においては1人1人の学びを練り合う活動が行われているものの、中学校、高等学校、大学と進むにつれ知識注入型の授業となっており、今、国では高・大接続を中心に学習のあり方を大きく変えようとしているということでした。また、小・中においても主体的・協働的な学びが「活動あって学びなし」といった単なる方法となっていて、真に身につけさせたい力に迫ることができていない実態もあります。これらを踏まえ、アクティブ・ラーニングを主眼とした小学校から大学まで一体化した取り組みが必要であるとのことでした。

後藤先生のまとめでは、

- ① 目指したい学びは「能動的」かつ「深い」学習
- ② 「育てたい資質・能力」と「教科等の内容」を相互につなぐための「学習活動」
- ③ 資質・能力の育成に向けた授業づくりの視点の整理
- ④ 「探求的教授法のプロセス」等の導入による指導改善

以上4点のお話がありました。これまで獲得した知識を使って、議論を重ね、協働して新たな価値に向き合っていくことが、今の日本の子どもたちに必要です。アクティブ・ラーニングは学習活動でありながら、具体的な方法ではなく、どのように学ぶかという学び方であるとのことでした。



**■ 平成 27 年度（第 59 回）岩手県教育研究発表会 ■**

今年度も平成 28 年 2 月 9 日（火）、10 日（水）の 2 日間の日程で岩手県教育発表会が開催されます。「授業改善の深化」を今年度のテーマに設定し、講演、授業改善実践発表、各分科会で運営いたします。全体会、開催分科会の予定は次の通りです。ぜひご参加ください。

**2月9日（火）**

午 前	花巻温泉				
	講演会 『今、求められる授業改善 ～文部科学省の施策「生きる力の確実な育成」～』 東京国立博物館長（元文部科学省事務次官） 錢 谷 眞 美				
	授業改善実践発表 県立一関第一高等学校附属中学校（外国語） 授業者 教諭 右 京 久里子				
午 後	花巻温泉			総合教育センター	
	特設分科会 1 授業改善（知）	特設分科会 2 道徳（徳）	特設分科会 3 健やかな体（体）	教員の人材育成	幼児教育・幼小接続

**2月10日（水）**

午 前	花巻温泉	総合教育センター 生涯学習推進センター			
	国語 算数／数学	理科 外国語活動／外国語	教育相談	特別支援教育	
午 後	国語 算数／数学	特別活動／総合的な学習の時間／キャリア教育情報教育	いきる・かかわる・そなえる		
	国語 算数／数学	社会／地理歴史・公民	理科	図画工作／美術	音楽
		体育／保健体育	家庭／技術・家庭	小規模・複式指導	
		特別支援教育	いきる・かかわる・そなえる		

**総合教育センターをご活用ください**

総合教育センターでは、要請研修、随時研修、どようび研修など様々なニーズに対応しています。詳細については各担当までお問い合わせください。

**■ 企画担当 0198-27-2833**

教育図書・資料の収集・提供、復興教育・学校安全に関する内容

**■ 教科領域教育担当 0198-27-2735**

幼児教育から小学校・中学校・高等学校の教科指導と領域指導に関する内容

**■ 理科教育担当 0198-27-2742**

小学校・中学校・高等学校の理科の指導に関する内容

**■ 情報・産業教育担当 0198-27-2254**

情報教育、視聴覚教育、技術・家庭科、高校専門教育に関する内容

**■ 教育支援相談担当 0198-27-2821**

幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校における個別又は集団の教育支援に関する内容

センターWeb ページでは、教育研究、学習指導案、研修講座関連資料等各種教育情報を提供していますので、こちらをご覧ください。